



2018年12月12日

各 位

会 社 名 アルテリア・ネットワークス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 川上 潤
 (コード番号：4423 東証第一部)
 問 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO 建石 成一
 (TEL. 03-6823-0349)

東京証券取引所第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年12月12日に東京証券取引所第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2019年3月期 (予想)			2019年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	48,213	100.0	1.3	23,765	100.0	47,587	100.0
営業利益	7,854	16.3	4.0	3,683	15.5	7,549	15.9
税引前利益	7,417	15.4	3.8	3,454	14.5	7,146	15.0
当期(四半期)利益	5,159	10.7	5.0	2,522	10.6	4,912	10.3
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	4,876	10.1	5.8	2,327	9.8	4,610	9.7
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	97円52銭			46円56銭		92円21銭	
(参考)調整後営業利益	8,386	17.4	8.4	4,039	17.0	7,735	16.3
(参考)調整後親会社の 所有者に帰属する当期 (四半期)利益	5,245	10.9	10.7	2,574	10.8	4,739	10.0
(参考)調整後EBITDA	15,464	32.1	6.1	7,446	31.3	14,575	30.6
1株当たり配当金	26円22銭			0円00銭		0円00銭	

(注1) 当社グループは2018年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 当社は、2018年9月28日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期(四半期)利益については、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(注3) 調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAを、以下により算出しております。

調整後営業利益＝営業利益＋上場準備費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＋上場準備費用－法人所得税費用調整

調整後EBITDA＝当期(四半期)利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用＋上場準備費用

なお、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用や国際会計基準(IFRS)導入支援費用等の上場準備費用の影響(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響)を除外しております。詳細については「調整後営業利益の調整表」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」及び「調整後EBITDAの調整表」をご参照下さい。

(注4) 調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準(IFRS)に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

(注5) 当社による配当金は、配当性向50%程度を中長期的な目標として年間1回の期末配当の支払いを予定しております。なお、2019年3月期の1株当たり配当金については、上場後当該期末配当の基準日までの期間が6か月未満であること等を考慮し、2019年3月期通期ベースの半額相当の配当金を予定しております。

【調整後営業利益の調整表】

(単位：百万円)

	2019年3月期 (予想)	2019年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	2018年3月期 (実績)
営業利益	7,854	3,683	7,549
(調整額)			
+上場準備費用(注1)	532	355	186
調整後営業利益	8,386	4,039	7,735

【調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表】

(単位：百万円)

	2019年3月期 (予想)	2019年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	2018年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期)利益	4,876	2,327	4,610
(調整額)			
+上場準備費用(注1)	532	355	186
-法人所得税費用調整(注2)	△163	△108	△57
調整後親会社の所有者に帰属す る当期(四半期)利益	5,245	2,574	4,739

【調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

	2019年3月期 (予想)	2019年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	2018年3月期 (実績)
当期(四半期)利益	5,159	2,522	4,912
(調整額)			
+法人所得税費用	2,258	931	2,234
-金融収益	△38	△16	△33
+金融費用	475	246	436
+減価償却費及び償却費	6,870	3,278	6,661
+貯蔵品及び顧客へ取り付けた 機器の除却による費用	208	128	178
+上場準備費用(注1)	532	355	186
調整後 EBITDA	15,464	7,446	14,575

(注1) 弁護士費用や国際会計基準(IFRS)導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等、上場に関連する一時的な費用であります。

(注2) 上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。

【2019年3月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「創業以来のフロンティア精神を研ぎ澄まし、変化し続ける顧客ビジネスの課題解決に取り組む」、「独自のネットワークアセットと顧客志向性で差別化し、野心的で柔軟に発想、迅速で緻密に行動する」、「情報通信プラットフォームの創造を通じ顧客の成長と世の中の進歩に貢献し、社員ひとりひとりの夢を実現する」という経営理念の下、日々変化する時代の中において、常に挑戦者・革新者としてお客様のニーズに柔軟且つ迅速に応えることを通じ、「韌（しな）やか情報通信プラットフォーマー」として社会に貢献することを目指しております。当社グループは、当社及び株式会社つなぐネットコミュニケーションズ、アルテリア・エンジニアリング株式会社、アルテリア・インターコネクト株式会社の3社の連結子会社で構成されております。

当社を取り巻く事業環境としては、企業活動のあらゆる場面において情報通信が必要とされ、その重要性は既に必須インフラとして位置付けられる時代であることに加え、更に近年では、ビッグデータ・IoTの普及、動画視聴等の拡大を背景に、国内データトラフィックは増加の一途を辿っています。このような環境下、当社グループは、「2018年度－2020年度 中期経営計画」の初年度として、2019年3月期の新たなスタートを切りました。

当社グループでは、主として、インターネットサービス（光インターネット接続サービス、IP電話サービス（注1））、ネットワークサービス（専用線サービス（注2）、VPN接続サービス（注3））及びマンションインターネットサービス（全戸一括型光インターネット接続サービス）の3つの領域で事業を展開しております。各サービス分野においては、全国の主要都市部に敷設・保有している自社回線網や、B2B・B2B2C事業にフォーカスしたユニークな市場ポジショニングを活かし、高品質且つコストパフォーマンスの高いサービスを迅速かつ柔軟に提供することで、事業拡大を達成してきており、2019年3月期の業績は売上高48,213百万円（前期比1.3%増）、営業利益7,854百万円（前期比4.0%増）、税引前利益7,417百万円（前期比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,876百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場準備費用等を除外した調整後の参考値については、それぞれ、調整後営業利益が8,386百万円（前期比8.4%増）、調整後EBITDAが15,464百万円（前期比6.1%増）、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益が5,245百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

（注1）インターネット網を使用する電話サービス

（注2）特定の2地点間を結ぶ回線サービス

（注3）Virtual Private Network 接続サービス。インターネット上で仮想的な通信トンネルを構築することによってプライベートネットワークを提供するサービス

2. 業績予想の前提条件

（売上高）

当社グループでは、主要サービス毎にID数・単価・新規獲得件数・解約率・総帯域（注1）等を重要指標（KPI）として設定しております。売上高の大宗は、継続収益型の月次請求売上に基づくも

のであり、其々のKPIにおいて、前年度実績からのトレンド、及び当第1四半期までの受注見込みを踏まえた前提を置き、今後の売上高増減の見通しを策定しております。各サービス分野における売上高の見通しは、以下のとおりであります。

(注1) データ通信量を表す。当社が顧客に提供する各サービスの通信量総合計をKPIとして設定しているもの。帯域に比例してデータの通信速度が速くなる。

<インターネットサービス>

国内の法人向けインターネット接続サービス市場全体は、2017年から2020年の年平均成長率が約0.7%（注1）と予測されております。一方、当社がターゲットとしている法人向けFTTH（注2）インターネット市場においては、国内におけるデータトラフィック増加やADSL（注3）等からFTTHへの移行の影響を受けて更に市場が拡大すると予測しております。また昨今の市場では、インターネット接続のスピード遅延問題に対する解決ニーズが拡大しております。当社グループは、お客様1社につき光ファイバー1本を提供する「専有型」回線のサービスを行っており、この専有型回線を活かした高品質接続サービスを提供することで市場成長を取り込むとともに、スピード遅延に対する解決策を必要とするお客様への対応を行っております。

当第2四半期累計期間においては、FTTHの主力サービスである「ARTERIA光」が好調でありました。これは、新たな高速サービスである当該「ARTERIA光」を積極的に促進したことによるものであり、サービス移行が一巡した前年度下期以降、FTTHの新規獲得数は純増に転じました。今年度の業績予想は、既存顧客からの継続型収入に加え、これら前年度下期からの獲得数増加のトレンド及び当第1四半期までの受注見込みをベースとして、ID数が前期比約6%増となる前提にて策定しております。単価については、前期同水準レベルである約2%の下落が続くものと想定しております。解約率については、前期同率を想定しております。その結果、FTTH全体で前期比1.8%増の売上高成長を見込んでおります。

その他、ISP（Internet Service Provider）事業者向けOEMサービスや、クラウドPBX事業者（注4）向けIP電話サービス（インターネット網を使用する電話サービス）等は前期同様に好調に推移しており、下期においてもこれらの傾向が継続すると想定しております。特にクラウドPBX事業者向けIP電話サービスは好調が続き、前期比約6%の成長となることを見込んでおります。

以上より、当期のインターネットサービス全体では前期比1.6%増の成長を見込んでおります。

(注1) 国内の enterprise access network（access Ethernet access / FTTx, access xDSL, others)及び fixed voice 市場における支出額予測（「Gartner, Forecast: Enterprise Communications Services, Worldwide, 2016-2022, 3Q18 Update (2018年9月24日)」より）

(※本記者発表文においてガートナーに帰属するすべての記述は、配信購読サービスの一部として発行されたデータ、リサーチ・オピニオン、又は見解に関する当社による解釈であり、ガートナーによる本レポートのレビューは行われておりません。ガートナーの発行物は、その発行時点における見解であり、本記者発表文公表時点のものではありません。ガートナーの発行物で述べられた意見は、事実を表現したものではなく、事前の予告なしに変更されることがあります)

(注2) Fiber to the Home：光ファイバーを活用し各家庭やオフィスにインターネットアクセスを提供する

(注3) Asymmetric Digital Subscriber Line。メタリックケーブルである電話線を利用したデジタルアクセス回線

(注4) Private Branch eXchange：クラウド上で構内交換機サービスを提供する

<ネットワークサービス>

ネットワークサービスにおいては、高まるセキュリティ需要を背景に、安全性の高い専用線サービスや、VPNサービスの国内市場が継続的に拡大しており、2017年から2020年の法人向けネットワークサービス市場全体の年平均成長率は約1.7%（注1）と見込まれております。

このような市場環境下、当社の専用線サービスにおいては、安全性のみならず、お客様固有の状況に応じて柔軟に敷設ルートをカスタマイズすることが可能という強みを活かし、順調な売上成長を維持しております。当社の主力専用線サービスである「ダイナイーサ」においては、前年度の販売トレンドを踏まえ今後更に広帯域サービスの伸びが期待できることや、当第1四半期までの受注見込みをベースに、前期比およそ30%の総帯域増となる想定にて見通しを策定しております。2014年2月に国内初の100Gbps大容量ダイナイーサの提供を開始したこと等が売上成長へ寄与し、今期のダイナイーササービス売上高は前期比9.8%増の成長を見込んでおります。なお、専用線サービスにおいて当社が提供する総帯域は、当第2四半期末時点において8,429Gbps（前年度末比+1,639Gbps）となりました。

また、VPNサービスにおいては、終端装置の提供・運用を同時に提供するクローズドVPNサービスが好調となっております。加えて、マルチキャリアに対応可能であることも利点として順調な引き合いを頂いており、既存顧客からの継続型収入に加え、当第1四半期までの受注見込みをもとに、前期比約9%のID数増加及び前期同率の解約率を想定し業績予想を策定した結果、今期のVPNサービス売上高は前期比10.5%増を見込んでおります。

また、当期には法人のお客様向けにクラウドサービスの導入から運用までをトータルでサポートする「ARTERIAクラウドソリューション」のサービス提供を開始しました。今後は、クラウド関連需要も新たに取り込むことで、更なる成長拡大を図ってまいります。

(注1) 国内の enterprise access network (access leased lines) 及び enterprise core network (Ethernet WAN, multiprotocol label switching, point to point connectivity) 市場における支出額予測（「Gartner, Forecast: Enterprise Communications Services, Worldwide, 2016-2022, 3Q18 Update (2018年9月24日)」より）

<マンションインターネットサービス>

マンションインターネットサービスにおいては、当第2四半期累計期間において、分譲マンション向けサービスに加え、賃貸マンション向けのサービス導入が進みました。資産運用を目的とした賃貸経営の増加等を背景に国内賃貸マンション市場は拡大を見せており、これらの市場成長を捕え

た売上拡大を進めております。

マンションインターネットサービスにおいては、契約受注残及び前期同水準の単価推移・解約率をベースに見込みを策定しております。当社グループのマンションインターネットサービスの多くは、新築分譲マンション向けに導入されておりますが、これらの契約はマンション建設前に既に受注をしていることより、より確実性のある見通しが可能となっております。株式会社つなぐネットコミュニケーションズとの統合により、全戸一括型マンション ISP 市場において当社グループの全国市場シェアは No. 1 の 27.2% (MM 総研「全戸一括型マンション ISP シェア調査(2018年3月末)」) となり、当社グループにてサービス提供するマンション戸数は、当第2四半期累計期間に新たに獲得した 41,753 戸を加えて、全国 616,803 戸となりました。市場シェア No. 1 というマーケットポジショニングを活用し、今後更に大手マンションデベロッパーとの関係強化を図るとともに、スケールメリットによるコスト削減を推進する等、更に競争力を高め、成長促進する方針であります。

これらに加え、昨今需要が拡大している既存賃貸マンション市場への参入も推進していることより、今期マンションインターネットサービス売上高は前期比 5.1% 増を見込んでおります。

<その他>

前年度において、5 億円超の大型公共案件の機器販売受注があった反動により、当年度は△28.8% の売上減少を見込んでおります。

以上の各サービス状況をふまえ、当社グループでは当期売上高を 48,213 百万円 (前期比 1.3% 増) と見込んでおります。

(売上原価・売上総利益)

当社グループは、主要都市部を中心に自社基幹網を敷設・保有しているという特徴を有しております。当期においては、前期比 93 百万円の売上原価減 (改善) を見込んでおりますが、これは主に、前期に大型公共案件の機器販売受注があったことにより、当該機器の仕入原価が増大していたことの反動によるものです。加えて原価低減努力として、トラヒックルートが多様化や業務効率化施策を推進したことより、売上総利益率は前期比 1.1% 改善の 33.0% を見込んでおります。当第2四半期累計期間においては、トラヒック増加への対応により、通信費の売上原価が増加いたしました。当社グループでの早急なコスト削減対応を実施しており、これらの結果、当期の売上原価は、32,297 百万円 (前期比 0.3% 減)、売上総利益 15,915 百万円 (前期比 4.7% 増) を見込んでおります。

なお、当社グループにおいては、インターネットサービス、ネットワークサービス及びマンションインターネットサービスのいずれにおいても、社内共通で自社保有網を使用してサービス提供を実施していることより、サービス分野毎の売上原価は算出しておりません。

(販売費及び一般管理費・その他の収益・その他の費用・営業利益)

販売費及び一般管理費については、前期に人件費の増加等があったことの反動により、前期比 28 百万円減の 7,308 百万円を見込んでおります。一方、株式会社つなぐネットコミュニケーションズとの事業統合によるコスト削減や、下期も継続的に徹底したコスト管理施策を実施することにより、

売上高比率を前期比 0.3%改善させることを見込んでおります。

また、その他の費用については、主に弁護士費用や国際会計基準（IFRS）導入支援費用等の上場準備費用として 532 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当期営業利益は 7,854 百万円（前期比 4.0%増）を見込んでおります。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場準備費用を調整した調整後営業利益は、8,386 百万円（前期比 8.4%増）を見込んでおります。

（金融収益・金融費用・税引前利益）

当社グループは、第三者金融機関よりローン借入れを行っております。上場にあたり株主権利の確保を目的とした一部借入れ条件の変更を行っており、当該条件変更にかかる費用として 180 百万円が発生しておりますが、借入れ残存期間での経過計上処理を行うため、当期分として 41 百万円の費用を見込んでおります。

（親会社の所有者に帰属する当期利益）

2019 年 3 月期における法人所得税費用は、前期と同水準の 2,259 百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,876 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。また、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益においては、5,245 百万円（前期比 10.7%増）となる見込みです。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年12月12日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL http://www.arteria-net.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 川上 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	23,765	2.7	3,683	△3.7	3,454	△4.5	2,522	1.4	2,327	△1.6	2,607	4.2
2018年3月期第2四半期	23,133	-	3,825	-	3,616	-	2,487	-	2,364	-	2,503	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	46.56	-
2018年3月期第2四半期	47.30	-

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	77,419	16,169	14,285	18.5
2018年3月期	78,560	13,972	11,872	15.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,213	1.3	7,854	4.0	7,417	3.8	5,158	5.0	4,875	5.8	97.51

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	50,000,000株	2018年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	-株	2018年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	50,000,000株	2018年3月期2Q	50,000,000株

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあります。今後先行きについては、通商問題、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害等、国内景気に影響を及ぼす懸念事項も存在します。

当社グループが係わる情報通信関連市場においては、AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)、動画視聴、クラウドサービス等の普及を通じて、社会における人々の生活の利便性や各産業における生産性において大きな変化が起きており、データトラフィックの増大を背景とした市場拡大が見込まれています。また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティの強化、安心して暮らせる社会システムの運営など、社会における情報通信事業の役割は、より一層重要となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、2018年3月に公表した中期経営計画に基づき、インターネットサービス、ネットワークサービス、及びマンションインターネットサービスの各領域において、当社の強みを活かすことが可能で、高い成長が見込まれる分野やエリアでのサービス展開に経営資源を集中させ、サービスを拡大してまいりました。

インターネットサービスにおいては、セキュリティサービス拡充の一環として、サイバー空間に漏洩したアカウント情報の被害状況を調査する「漏洩アカウント被害調査」サービスの提供を開始いたしました。昨今、ソフトウェアやサービスなどを利用する際にオンラインでアカウントの登録を求められることは珍しくなく、サイバー攻撃(ハッキング)により膨大な件数のアカウント情報が外部に漏洩し、サイバー空間に拡散されております。これらの情報が気づかない内に流出していないかを調査することで、セキュリティリスクの低減を図ることが可能となります。

ネットワークサービスにおいては、当社の強みである自社網を活用したセキュリティの高いクラウドVPNサービスの販売を拡大しました。インターネットを介さないセキュアかつ安定した閉域VPNサービスは、比較的低コストで大容量の多拠点間ネットワークを構築でき、全国に拠点を持つ流通業等での利用が拡大しております。

マンションインターネットサービスにおいては、2018年4月に販売を開始した国内最速、広帯域通信を実現する新サービス「マンション全戸一括10Gタイプ」の販売を拡充しました。また2018年9月に発表された「全戸一括型マンションISPシェア調査(2018年3月末時点)」(MM総研)では、当社グループが昨年に引き続きシェア1位を獲得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比631百万円(2.7%)増収の23,765百万円となりましたが、上場準備に関する費用等の増加により営業利益は前年同期比141百万円(3.7%)減益の3,683百万円、税引前四半期利益は前年同期比162百万円(4.5%)減益の3,454百万円となりました。また、見積平均年次実効税率が下がったことで法人所得税費用が減少し、四半期利益は前年同期比35百万円(1.4%)増益の2,522百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間	増減
資産合計（百万円）	78,560	77,419	△1,141
資本合計（百万円）	13,972	16,169	2,197
資本（親会社の所有者に 帰属する持分）（百万円）	11,872	14,285	2,413
親会社所有者 帰属持分比率（%）	15.1	18.5	3.3
借入金残高（百万円）	43,751	42,305	△1,445

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末比1,141百万円減少の77,419百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比2,413百万円増加の14,285百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は18.5%となりました。また、借入金残高はキャッシュスイープ条項に基づく期限前弁済を含む返済により、前連結会計年度末比1,445百万円減少の42,305百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,575百万円増加の5,692百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人所得税における支払額の増加や営業債務、その他流動負債に伴う支出等の増加により、前年同期比899百万円減少の4,374百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資計画に基づいた効果的な投資時期を図ったことによる有形固定資産の取得による支出等により、前年同期比1,331百万円減少の3,530百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（※）は前年同期比431百万円増加の844百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出等により、前年同期比993百万円増加の2,430百万円の支出となりました。

（※）フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「2019年3月期の業績予想について」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,278	5,692
営業債権及びその他の債権	6,183	6,209
その他の金融資産	54	62
棚卸資産	202	239
未収法人所得税等	-	91
その他の流動資産	1,236	1,622
流動資産合計	14,954	13,917
非流動資産		
有形固定資産	29,119	29,960
のれん	12,647	12,646
無形資産	16,970	16,587
その他の金融資産	2,751	2,855
繰延税金資産	1,507	989
その他の非流動資産	609	462
非流動資産合計	63,605	63,501
資産合計	78,560	77,419

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,332	1,483
営業債務及びその他の債務	4,169	3,385
その他の金融負債	872	749
未払法人所得税等	1,648	560
引当金	3	3
その他の流動負債	4,438	4,317
流動負債合計	12,464	10,499
非流動負債		
借入金	42,418	40,822
その他の金融負債	1,650	2,265
退職給付に係る負債	445	515
引当金	2,922	2,798
繰延税金負債	3,103	3,001
その他の非流動負債	1,584	1,347
非流動負債合計	52,124	50,750
負債合計	64,588	61,249
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	5,883	5,883
利益剰余金	953	3,281
その他の資本の構成要素	△114	△28
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,872	14,285
非支配持分	2,099	1,884
資本合計	13,972	16,169
負債及び資本合計	78,560	77,419

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	23,133	23,765
売上原価	15,441	15,924
売上総利益	7,692	7,840
販売費及び一般管理費	3,587	3,717
その他の収益	35	36
その他の費用	315	475
営業利益	3,825	3,683
金融収益	17	16
金融費用	225	246
税引前四半期利益	3,616	3,454
法人所得税費用	1,129	931
四半期利益	2,487	2,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,364	2,327
非支配持分	122	194
四半期利益	2,487	2,522
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.30	46.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,487	2,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16	85
純損益に振り替えられることのない項目 合計	16	85
税引後その他の包括利益	16	85
四半期包括利益	2,503	2,607
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,380	2,413
非支配持分	122	194
四半期包括利益	2,503	2,607

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	5,150	4,849	△3,630	△130	△130	6,239
四半期利益	-	-	2,364	-	-	2,364
その他の包括利益	-	-	-	16	16	16
四半期包括利益合計	-	-	2,364	16	16	2,380
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2017年9月30日時点の残高	5,150	4,849	△1,265	△114	△114	8,620

非支配持分 合計

	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	3,302	9,541
四半期利益	122	2,487
その他の包括利益	-	16
四半期包括利益合計	122	2,503
配当金	△202	△202
所有者との取引額合計	△202	△202
2017年9月30日時点の残高	3,222	11,842

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	5,150	5,883	953	△114	△114	11,872
四半期利益	-	-	2,327	-	-	2,327
その他の包括利益	-	-	-	85	85	85
四半期包括利益合計	-	-	2,327	85	85	2,413
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2018年9月30日時点の残高	5,150	5,883	3,281	△28	△28	14,285

非支配持分 合計

	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	2,099	13,972
四半期利益	194	2,522
その他の包括利益	-	85
四半期包括利益合計	194	2,607
配当金	△409	△409
所有者との取引額合計	△409	△409
2018年9月30日時点の残高	1,884	16,169

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,616	3,454
減価償却費及び償却費	3,308	3,278
金融収益	△17	△16
金融費用	225	246
固定資産除却損	48	60
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△258	△57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△65
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	491	△588
その他	△1,007	△337
小計	6,246	5,973
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△174	△174
法人所得税の支払額	△798	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,682	△3,215
有形固定資産の売却による収入	144	126
有形固定資産の処分による支出	△66	△111
無形資産の取得による支出	△83	△130
その他	△173	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△514	△1,320
リース債務の返済による支出	△709	△508
非支配株主への配当金の支払額	△202	△409
その他	△10	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△2,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023	△1,585
現金及び現金同等物の期首残高	5,140	7,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,116	5,692

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号）を適用しております。この新しい基準書は、IAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は、財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、収益は顧客との約束した財またはサービスの移転によって、当該財またはサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

①当社グループへの本基準書適用による影響

当社グループは、主としてインターネットサービス、ネットワークサービス、マンションインターネットサービスを提供しております。これらのサービスの提供については、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

この基準書の適用による当社グループの業績または財政状態に対する重要な影響はありません。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(未適用の公表済み基準書)

要約四半期連結財務諸表の承認日までにIFRS第16号「リース」が公表されておりますが、当第2四半期連結累計期間において当社グループは早期適用をしておりません。特に借手のオペレーティング・リースに関して資産及び負債計上額が増加することが見込まれておりますが、適用による当社グループへの影響額の詳細は現在算定中であります。